

津波被災地における震災 5 年後までの意識変化

岩手県大船渡市におけるパネル調査から

○ 山形大学 阿部 晃士
岩手県立大学 堀籠 義裕
信州大学 茅野 恒秀
岩手県立大学 金澤 悠介
岩手県立大学 平井 勇介

1 目的

東日本大震災から 5 年が経過した。津波被災地では、徐々に復興への取り組みが進んできたが、この復興のプロセスを、被災地の人びとはどのように感じているのだろうか。岩手県立大学総合政策学部の震災復興研究会社会調査チームでは、震災 9 カ月後の 2011 年 12 月から、岩手県大船渡市において市民を対象とするパネル調査と横断調査を行っている。

2013 年 12 月に行ったパネル調査では、生活上の不安感は低下していたものの生活復興感が高まっておらず、経済的要因など震災前からある格差の影響が強まってきたことを明らかにした (阿部 2015)。また、同時に実施した横断調査の分析では、大きな被害を受けた地区の住民に、居住地の復興に対して厳しい評価をしながらも、行政による復興への取り組み全般に比較的好意的な評価をする傾向が見られた (堀籠・阿部・茅野 2015)。

2015 年には、大船渡市では、災害公営住宅への入居や高台移転が進み、かさ上げ地で商業施設の建設工事も始まった。この時期の住民の意識がどのようなものかを明らかにする。

2 方法

2015 年 12 月に、「復興に関する大船渡市民の意識調査 (第 3 回パネル調査)」を実施した。調査対象は、2011 年 12 月に実施した第 1 次調査 (選挙人名簿から無作為抽出した 20 歳から 79 歳の市民 2,000 人) の回答者のうち、パネル調査への協力を応諾していた 649 名である。調査は郵送で実施し、有効回収票は 394 票 (有効回収率 60.7%) であった。分析には、3 回の調査 (2011 年、2013 年、2015 年) について回答が比較可能な 326 人のデータを用いる。

3 結果

2013 年 12 月から 2015 年 12 月の 2 年間の変化を見ると、「市民生活」「産業・経済」「都市基盤」「防災まちづくり」といった復興に関する各分野の進捗評価では「やや進んでいる」という肯定的な回答が増加してきた。また、「健康・体調」についての不安だけは徐々に高まっているものの、「余震や二次災害」「放射能の風評被害」など災害に由来する不安感がこの 2 年間に大きく低下するなど生活上の不安感も引き続き低下している。一方、生活復興感 (満足度や生活見通し等の合計スコアの平均) については、2011 年から 2013 年と同様に、今回も有意な変化はないことが確認された。なお、これらの意識には、依然として被害の程度や住宅再建の進捗による差異が残されている。

4 結論

大船渡市における復興の進展は、全般的には肯定的に評価されるようになってきた。しかし高まってきた復興感など、個人の生活に関わる意識との関連については、さらに検討が必要である。

文献

- 阿部晃士, 2015, 「震災後の住民意識における復興と格差 - 大船渡市民のパネル調査から - 」『社会学年報』44: 5-16.
堀籠義裕・阿部晃士・茅野恒秀, 2015, 「東日本大震災津波被災地における生活復興過程 - 2011 年と 2013 年の大船渡市民横断調査をもとに - 」『総合政策』17(1): 21-39.